

## まえがき

木戸一夫（2014年度大学院高度化推進研究プロジェクト・コーディネーター）

地球環境，経済環境，ネット環境，どれをとってもますます早く，そして大きくなってきた環境変化に対し，既存の組織ないしはビジネスをどのように統合化させるか，という問題に取り組んだ。本研究の概要は，以下のごとくにまとめられる。

第1に，「企業のステイクホルダーと財務業績との関係」として，Corporate Social Performance (CSP)と Corporate Financial Performance (CFP)との関係性が研究され，正の関係性だけでなく，遅延効果と呼ぶべき関係性も発見された。第2に，「流通・マーケティングの諸活動と補完構造」として，Web上の正・負のクチコミが消費者の情報に対する信頼性や，製品に対する評価や行動に与える影響に関して多くの発見が得られた。第3に，「環境の変化とダイナミック・ケイパビリティ」として，経営戦略研究の流れの中で，まさに環境変化への対応能力が問題とされるダイナミック・ケイパビリティ論の展開や実証研究が考察された。第4に，「超高齢化農村における環境保全」として，地域資源利用エネルギー自給率100%超を目指している高知県梶原町を小地域とし，多額の環境保全投資の実施に係る国内付加価値貿易の構造が，実地調査に基づいて作成された地域間産業連関表を活用して分析された。第5に，「マーケティング・システムと環境適応」として，企業のマーケティング・システム（流通システム）が市場の変化やデジタル技術の変化という環境要因の変化にいかに対応を図ってきたかについて，理論的・実証的研究がなされた。第6に，「企業と政府の中の補完性と環境変化」として，今後日本の長寿社会をみすえた労働社会のあり方を考察するために，雇用・労働市場政策，社会保障政策が抱える問題を民間企業と政府が補完・協働しながら解決する有効な方策を求めた検討がなされ，その成果を広く世に問うことに成功した。第7に，「品質コストマネジメントにおけるマネジメントシステム間の補完性」として，品質とコストの間のマネジメント志向性と組織規模や事業戦略・業績目標との関連性が，東証一部上場製造業対象の郵送質問票データに基づいて分析された。

本研究は，補完性を統一キーワードとして進められているので，6月に実施予定の研究報告会を通じて，各分野における環境変化との整合に関する知見やアイデアは，分野の壁を越えた共有財産となる。それは，今後の新たな独創を引き起こす種として活用されうるという点で意義深いものだといえよう。